

政策シート 政策名 04 安全・安心な市街地の形成

予算費目名 01 市街地整備事業費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 03 安全・安心・快適

理想の姿 (30年後) ◆どこでも安全、いつまでも安心、持続可能で快適なまちになっている。

政策の柱 (10年後) ◆災害、犯罪、事故などの危険から、自分の命と財産を自分で守る意識を身に付けている。  
◆居住エリアの集約化などが進み、コンパクトなまちづくりが進んでいる。

基本政策 03 市民が集う活力ある都市づくり

(2) 政策の概要(当年度(2023年度)実施内容)

○交通結節点の機能強化  
○密集市街地及び低未利用地のインフラ整備推進など都市基盤の再構築

(3) 関連するSDGsのゴール

①都市									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	121,962	80,943	145,370	537,149	1,036,274	
決算	111,963	72,349	84,599	400,129		
人件費(報酬等)(A)				55	329	
人件費(人工分)(B)	134,500	154,700	158,900	167,300	174,300	
年間経費(予算又は決算+A+B)	246,463	227,049	243,499	567,484	1,210,903	

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
施行中の土地区画整理事業進捗率	%	目標	99	99	99	56	62	70
		実績	99	99	99	66		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 前年度(2022年度)政策評価

(1) 前年度(2022年度)実施内容

○交通結節点の機能強化  
○密集市街地及び低未利用地のインフラ整備推進など都市基盤の再構築

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り  
○組合等区画整理支援事業は、事業の進捗に伴い補助金交付の一部を先送りした。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	高塚駅北第二公共団体区画整理事業	○	○		137,588	103,659	4.8			329
2	高塚駅北第二区画整理関連整備事業	○	○		57,300	51,000	0.9			
3	浜北中央北地区公共施設整備事業	○	○		414,544	387,244	3.9			
4	組合等区画整理支援事業	○	○		211,100	198,500	1.8			
5	区画整理地区内水道整備事業負担金	-	-		20,876	20,176	0.1			
6	土地区画整理等調査事業	-	-		278,378	267,178	1.6			
7	移転者助成事業(補助金)	-	-		700		0.1			
8	市街地整備運営経費	-	-		90,417	8,517	10.9		2.0	
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
計					1,210,903	1,036,274	24.1		2.0	329

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

# 事業シート (事業名) 01 高塚駅北第二公共団地区画整理事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

高塚駅周辺の拠点性を高める良好な都市環境整備と都市機能の集積が図られる市街地への整備改善を行うことを目的に土地区画整理事業を実施するもの。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2022	2031	一般会計		都市計画法、土地区画整理法

### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-4(1)ア	Ⅲ-4(1)イ			

### (4) 関連するSDGsのゴール

①都市							
事業とゴールの 関連性	土地区画整理事業の推進により、交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。						

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算				75,593	103,659	
	決算				32,292		
	国・県支出					31,800	
	市債					28,500	
	その他					42,000	
	一般財源 一般会計繰入金				32,292	1,359	
人件費(報酬等)(A)				55	329		
人件費(人工分)(B)				33,600	33,600		
人工	正規				4.8	4.8	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)					65,947	137,588	

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
高塚駅周辺の居住誘導区域内人口の維持(人)	Ⅲ-4(1) ア	目標				2,404	2,416	2,428
		実績				2,295		
高塚駅の利用者数の維持(千人)	Ⅲ-4(1) イ	目標				829	837	845
		実績				2024.4頃確定		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・事業計画(案)、設計図(案)の縦覧
- ・事業計画の決定
- ・土地区画整理審議会の設置
- ・施行規定の決定
- ・審議会委員選挙人名簿作成業務、換地設計準備等業務、路線測量業務の実施



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・事業計画(案)に対する意見書の対応を行い、事業計画の認可を受け、決定した。
- ・土地区画整理審議会委員の選出、選任を行い、審議会を設置した。
- ・施行規定を条例で定めた。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

人口減少社会の到来や限られた財政状況の中で、都市の持続可能性の確保や都市活力の持続・向上のためには、都市計画の基本理念のもと、コンパクトな都市(拠点ネットワーク型都市構造)の実現に向けたより一層の取組が重要となっている。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /   人工

- ・事業計画(案)に対して、意見書の提出があり、都市計画審議会に諮り、対応を行った。
- ・事業計画を決定し、土地区画整理事業に着手することができた。
- ・土地区画整理審議会を設置し、第1回土地区画整理審議会を開催した。
- ・無電柱化検討業務、移転物件調査業務を繰越し、業務を進めている。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・2023年度より、土地の先行買収の実施に伴い、正規職員を増員し対応を行う。
- ・2023年度以降、土地の先行買収、用地補償費により事業費の拡大が見込まれるため、国庫補助事業である都市再生区画整理事業の活用を図る。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・換地設計に向けて、土地の先行買収・移転補償を実施する。
- ・土地の先行買収のため、移転物件調査を実施する。
- ・権利者の意見を事業に反映するため、土地区画整理審議会を開催する。
- ・換地設計に向けて、道路詳細設計・地質調査を実施する。
- ・地元説明会、個別ヒアリングを開催し、土地利用の意向を確認する。
- ・土地利用勉強会を開催し、土地利用の促進を図る。
- ・埋蔵文化財の調査に向けて、試掘調査を実施する。

# 事業シート (事業名) 02 高塚駅北第二区画整理関連整備事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

高塚駅周辺の拠点性を高める良好な都市環境整備と都市機能の集積が図られる市街地への整備改善を行うことを目的に行う土地区画整理事業に関連する整備を実施するもの。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2023	2031	一般会計		都市計画法、土地区画整理法、

### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-4(1)ア	Ⅲ-4(1)イ			

### (4) 関連するSDGsのゴール

①都市							
事業とゴールの関連性	土地区画整理事業の推進により、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。						

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算					51,000	
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他					49,000	
	一般財源					2,000	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)					6,300	
人工	正規					0.9	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)						57,300	

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)**



**5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)**

(1)事業の成果と課題  
指標の達成度

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



**6 事業の見直し (Action)**

(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)  
大項目  小項目  /  事業費  人工

(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)  
大項目  小項目  /  事業費  人工



**7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)**

- ・換地設計に向けて、土地の先行買収・移転補償を実施する。
- ・換地設計に向けて、道路詳細設計・地質調査を実施する。
- ・地元説明会、個別ヒアリングを開催し、土地利用の意向を確認する。
- ・高塚駅周辺まちづくり啓発、土地利用勉強会の開催し、土地利用の促進を図る。

# 事業シート (事業名) 03 浜北中央北地区公共施設整備事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

医療・福祉等のサービス施設を誘導し、公共交通ネットワーク沿いへの人口集積を高め効率的な土地利用を図るため、浜北中央北地区画整理事業と合わせて公共施設の整備を行うもの。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2021	2030	一般会計		都市計画法、道路法、都市再生特別措置法

### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-4(1)イ				

### (4) 関連するSDGsのゴール

①都市							
事業とゴールの関連性	土地区画整理事業の推進により、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。						

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			30,157	121,335	387,244	
	決算			26,785	88,618		
	国・県支出				43,000	150,250	
	市債				38,600	135,300	
	その他					84,000	
	一般財源			26,785	7,018	17,694	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)			25,900	27,300	27,300	
人工	正規			3.7	3.9	3.9	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)				52,685	115,918	414,544	

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
小林駅の乗降客数(人/日)		目標			2,720	2,760	2,800	2,830
		実績			2,256	2,353		
周辺居住人口(人)		目標			8,270	8,300	8,330	8,370
		実績			8,063	8,012		
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

小林駅前広場における用地建物補償及び物件調査の実施  
 (都)本通り線における路線測量、道路詳細設計の実施  
 浜北中央北土地区画整理事業との連絡調整



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1)事業の成果と課題

指標の達成度  計画通り

小林駅前広場における用地建物補償について、密に権利者交渉を行い、計画どおり2権利者の用地建物補償を実施した。関係機関(道路管理者、公安等)との協議や残りの権利者に対する物件調査等を実施した。  
 (都)本通り線における路線測量と道路詳細設計の一部について実施した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

組合施行の浜北中央北土地区画整理事業が設立認可され、小林駅周辺地区として、持続可能で安全・安心に暮らせる快適なまちづくりを進める。



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  現状 小項目  現状 /  事業費  現状 人工  現状

小林駅前広場の用地建物補償に向けて、計画通り用地建物補償及び物件調査等を実施することができた。  
 (都)本通り線の路線測量について、丁寧に権利者への説明した結果、小林工区及び区画整理区域内において実施できた。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  改善 小項目  正規職員 /  国・県補助金 事業費  拡大 人工  拡大

浜北中央北土地区画整理事業の工程を踏まえ、都市計画道路整備計画の工程検討を実施する。  
 引き続き都市計画道路の用地建物補償の対象範囲が拡大することから、事業費及び人工の拡大が見込まれる。  
 浜北中央北地区の事業化に伴い、2023年度以降事業費の拡大が見込まれるため、国庫補助事業である都市構造再編集中支援事業の活用を図る。



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

都市構造再編集中支援事業による国交付金を活用し、小林駅前広場の用地建物補償、(都)小林駅前線の測量設計を進める。併せて、(都)本通り線(小林工区)についても社会資本整備総合交付金を活用し、用地建物補償を進める。  
 浜北中央北土地区画整理事業と密に連携を図り、円滑な整備計画を推進する。

# 事業シート (事業名) 04 組合等区画整理支援事業

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

健全な市街地の発展及び改善を図ることを目的に、地権者が共同にて行う組合施行による土地区画整理事業に対し、公共施設整備に係る事業費の一部を補助金交付要綱に基づき補助するもの。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1995	-	一般会計		都市計画法、土地区画整理法、都市再生特別措置法

### (3) 事業の位置付け

主要事業	<input type="radio"/>	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	<input type="radio"/>	(施策)	Ⅲ-4(1)ア	Ⅲ-4(1)イ			

### (4) 関連するSDGsのゴール

①都市							
事業とゴールの関連性	土地区画整理事業の推進により、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。						

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	20,000		18,300	111,825	198,500	
	決算	20,000		18,300	111,200		
	国・県支出					34,500	
	市債					33,700	
	その他			17,300		126,000	
	一般財源 一般会計繰入金	20,000		1,000	111,200	4,300	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		31,500	33,880	19,880	12,600	12,600	
人工	正規	4.5	4.8	2.8	1.8	1.8	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.1	0.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)		51,500	33,880	38,180	123,800	211,100	

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
施行中の組合土地区画整理事業進捗率(%)		目標	97	98	100	70	74	81
		実績	97	97	97	70		
立地適正化計画策定の進捗率(%)		目標	100	—	—	—	—	—
		実績	100	—	—	—	—	—
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)

2023年度 分野 基本政策 政策 予算費目 所属コード 事業 (担当課) (責任者) (基準日)  
03 03 04 01 002120000 04 市街地整備課 鈴木 祥司 2023.7.1

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

土地区画整理事業国庫補助金(基本事業費) : 施行地区内の都市計画道路を用地買収方式により整備されることとして積算した事業費の額を限度額として補助する。  
市補助金 : 土地区画整理事業は、公共施設の整備、健全な市街地の造成により公共の福祉の増進に資することを目的とすることから、一定の範囲内で土地区画整理組合に対して助成を行う。

#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

船明地区、中瀬南部地区については、事業進捗を図るために補助金を交付した。  
浜北中央北地区については、予定していた地区界測量業務を組合単独費にて執行した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

人口減少社会の到来や限られた財政状況の中で、都市の持続可能性の確保や都市活力の持続・向上のためには、都市計画の基本理念のもと、コンパクトな都市(拠点ネットワーク型都市構造)の実現に向けたより一層の取組が重要となっている。

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

船明地区、中瀬南部地区については、引き続き早期に保留地処分できるように、指導・助言を行い、早期事業完了を目指す。

浜北中央北地区については、仮換地指定(2023年度)以降に補助金を交付することとした。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

各組合の事業進捗に合わせて予算を確保し、効率的に事業を促進する。

浜北中央北地区の事業化に伴い、2023年度以降事業費の拡大が見込まれるため、国庫補助事業である都市構造再編集中支援事業の活用を図る。

#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

土地区画整理事業は、公共施設の整備、健全な市街地の造成により公共の福祉の増進に資することを目的とすることから、道路、河川水路、公園等を用地買収方式により整備されるとして積算した事業費の額を限度として、土地区画整理組合へ「浜松市組合等土地区画整理事業費補助金交付要綱」に基づき補助金を交付する。

# 事業シート (事業名) 05 区画整理地区内水道整備事業負担金

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

浜松市水道事業及び下水道事業管理者と協定を締結し、水道施設工事負担金を負担するもの。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2003	2040	一般会計		

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。					
総合戦略	—	(施策)					

### (4) 関連するSDGsのゴール

①都市							
事業とゴールの関連性	土地区画整理事業の推進により、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。						

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	20,176	20,176	20,176	20,176	20,176	
	決算	20,176	20,176	20,176	20,176		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	20,176	20,176	20,176	20,176	20,176	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	700	700	700	700	700	
人工	正規	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		20,876	20,876	20,876	20,876	20,876	

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

○ 浜北新都市水道施設工事負担金  
「浜北新都市開発整備事業に係る上水道事業の負担に関する覚書(2003年10月27日締結)」に基づき、浜松市水道事業及び下水道事業管理者と「浜北新都市開発整備事業に係る上水道事業の負担に関する協定書」による協定を締結し、浜北新都市水道施設工事負担金を負担する。  
2010年度工事分までを対象とし、償還完了は2040年度とする。

#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

浜松市水道事業及び下水道事業管理者と「浜北新都市開発整備事業に係る上水道事業の負担に関する協定書」による協定を締結し、浜北新都市水道施設工事負担金(2022年度分)を計画どおり支出した。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

浜松市水道事業及び下水道事業管理者と「浜北新都市開発整備事業に係る上水道事業の負担に関する協定書」による協定を締結し、浜北新都市水道施設工事負担金(2022年度分)を計画どおり支出した。

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

「浜北新都市開発整備事業に係る上水道事業の負担に関する覚書(2003年10月27日締結)」に基づき、浜松市水道事業及び下水道事業管理者と「浜北新都市開発整備事業に係る上水道事業の負担に関する協定書」による協定を締結し、浜北新都市水道施設工事負担金を2040年度まで計画どおり支出する。

#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

○ 浜北新都市水道施設工事負担金  
「浜北新都市開発整備事業に係る上水道事業の負担に関する覚書(2003年10月27日締結)」に基づき、浜松市水道事業及び下水道事業管理者と「浜北新都市開発整備事業に係る上水道事業の負担に関する協定書」による協定を締結し、浜北新都市水道施設工事負担金を負担する。  
2010年度工事分までを対象とし、償還完了は2040年度とする。

## 事業シート (事業名) 06 土地区画整理等調査事業

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

土地区画整理事業の調査等に要する経費  
 ・大平台北東区域地下構造物調査事業

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2003	—	一般会計		都市計画法、土地区画整理法、都市再開発法

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。			
総合戦略	—	(施策)			

#### (4) 関連するSDGsのゴール

①都市						
事業とゴールの 関連性	土地区画整理事業等の推進により、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。					

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	70,292	52,314	23,951	155,263	267,178	
	決算	65,103	47,528	15,640	97,584		
	国・県支出						
	市債						
	その他					232,000	
	一般財源	65,103	47,528	15,640	97,584	35,178	
	一般会計繰入金						
	人件費(報酬等)(A)						
	人件費(人工分)(B)	7,700	14,280	47,880	14,000	11,200	
人工	正規	1.1	2.0	6.8	2.0	1.6	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.1	0.1			
年間経費(予算又は決算+A+B)		72,803	61,808	63,520	111,584	278,378	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

- ・高塚駅周辺まちづくり啓発等  
まちづくりビジョン制作、シンポジウム開催に向けた検討、土地利用に関する勉強会等の専門家派遣
- ・大平台北東区域地下構造物調査  
地下構造物に関する調査及び関連工事



#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)

##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

- ・高塚駅周辺まちづくり啓発等  
コロナ禍による制約が多い中、創意工夫を重ねて予定通りの取り組みを実施することができた。
- ・大平台北東区域地下構造物調査  
地域住民の理解と協力を得る中、予定通りの調査及び関連工事を実施することができた。

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

- ・高塚駅周辺まちづくり啓発等  
高塚駅北第二土地区画整理事業の事業計画の決定(事業着手)
- ・大平台北東区域地下構造物調査  
盛土規制に関する各種法令改正



#### 6 事業の見直し (Action)

##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

- ・高塚駅周辺まちづくり啓発等  
高塚駅北第二区画整理関連整備事業(R5新規事業)において、高塚駅周辺まちづくり啓発等の取り組みを実施していく。
- ・大平台北東区域地下構造物調査



#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)

- ・大平台北東区域地下構造物調査  
地下構造物に関する調査及び関連工事

# 事業シート (事業名) 07 移転者助成事業(補助金)

## 1 基本情報

### (1) 事業目的・事業対象

都市計画事業(土地区画整理事業)の施行に伴う代替地取得資金等償還利子補給金交付要綱に基づき、貸付資金のあっ旋及び貸付に伴う利子補助を貸付金融機関に対して行い、事業の進捗を図るもの。

### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
2000		一般会計	自治事務(その他)	浜松市都市計画事業の施行に伴う代替地取得資金等償還利子補給金交付要綱

### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

### (4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市								
事業とゴールの関連性	土地区画整理事業の推進により、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。							

## 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	522	426	220	14		
	決算	321	253	87	14		
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	321	253	87	14		
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)	1,400	700	700	700	700		
人工	正規	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,721	953	787	714	700		

## 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

**4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)**

土地区画整理事業の施行に伴う代替地取得資金等償還利子補助金交付要綱に基づき、貸付資金のあっ旋及び貸付に伴う利子補助を貸付金融機関に対して行う。

**5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)**



**(1) 事業の成果と課題**

指標の達成度

とぴあ浜松農業協同組合、静岡県労働金庫に対し補助金を交付することにより、土地区画整理事業の進捗が図られた。

**(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)**

**6 事業の見直し (Action)**



**(1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)**

大項目  小項目  /  事業費  人工

**(2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)**

大項目  小項目  /  事業費  人工   
事業終了に向けた事務を進める。

**7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)**



残務事務を適正に実施する。

## 事業シート (事業名) 08 市街地整備運営経費

### 1 基本情報

#### (1) 事業目的・事業対象

市街地整備課の事業(土地区画整理・再開発事業等)に係る、関係機関・団体等との連絡・調整及び情報収集などを実施し、事業の進捗を図る。また、所管市有地の管理、仮換地指定等に伴い使用できない土地の損失補償を行うもの。

#### (2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1998		一般会計	自治事務(その他)	

#### (3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。							
総合戦略	—	(施策)							

#### (4) 関連するSDGsのゴール

⑪都市									
事業とゴールの 関連性	土地区画整理事業の推進により、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善、包摂的かつ持続可能な都市化の促進、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスの提供を促進する。								

### 2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	10,972	8,027	52,566	52,943	8,517	
	決算	6,363	4,392	3,611	50,245		
	国・県支出						
	市債						
	その他	28	32	10	6	14	
	一般財源 一般会計繰入金	6,335	4,360	3,601	50,239	8,503	
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)	93,200	105,140	63,840	78,400	81,900		
人工	正規	12.4	14.3	8.4	10.4	10.9	
	再任用(31h)	1.0					
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	1.8	1.8	2.0	2.0	
年間経費(予算又は決算+A+B)		99,563	109,532	67,451	128,645	90,417	

### 3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

#### 4 前年度(2022年度)事業実施内容 (Do)

最低限必要な一般諸経費の執行により、市街地整備課の事業(土地区画整理・再開発事業等)を円滑に推進する。  
国・県・他市町村、関係機関、関係団体等との連絡・調整及び情報収集を実施し、交付金確保及び適切な事業を執行し、事業の進捗を図る。  
市街地整備課所管の修景物の調査を行う。  
北陸・中部土地区画整理事業ブロック会議を開催する。

#### 5 前年度(2022年度)事業評価 (Check)



##### (1) 事業の成果と課題

指標の達成度

##### (2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

#### 6 事業の見直し (Action)



##### (1) 前年度(2022年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目  小項目  /  事業費  人工

##### (2) 当年度(2023年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目  小項目  /  事業費  人工

#### 7 当年度(2023年度)事業実施内容(Plan)



最低限必要な一般諸経費の執行により、市街地整備課の事業(土地区画整理・再開発事業等)を円滑に推進する。  
国・県・他市町村、関係機関、関係団体等との連絡・調整及び情報収集を実施し、交付金確保及び適切な事業を執行し、事業の進捗を図る。  
市街地整備課所管の構造物の撤去を行う。